

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 2022年12月23日

【中間会計期間】 第65期中(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 株式会社テレビ西日本

【英訳名】 Television Nishinippon Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 河野 雄一

【本店の所在の場所】 福岡市早良区百道浜二丁目3番2号

【電話番号】 092(852)5555(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員社長室長 中島 智和

【最寄りの連絡場所】 福岡市早良区百道浜二丁目3番2号

【電話番号】 092(852)5555(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員社長室長 中島 智和

【縦覧に供する場所】 株式会社テレビ西日本 東京支社
(東京都中央区銀座五丁目15番1号 南海東京ビル)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第63期中	第64期中	第65期中	第63期	第64期
会計期間	自 2020年 4月1日 至 2020年 9月30日	自 2021年 4月1日 至 2021年 9月30日	自 2022年 4月1日 至 2022年 9月30日	自 2020年 4月1日 至 2021年 3月31日	自 2021年 4月1日 至 2022年 3月31日
売上高 (千円)	6,933,782	8,874,034	8,715,675	16,827,836	18,511,282
経常利益又は経常損失 () (千円)	204,255	936,178	428,131	1,516,149	2,095,102
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する 中間純損失() (千円)	109,278	548,612	271,101	975,046	1,078,428
中間包括利益又は 包括利益 (千円)	158,701	435,648	117,196	1,601,759	967,586
純資産額 (千円)	35,392,074	37,612,070	38,217,560	37,152,535	38,144,008
総資産額 (千円)	40,618,544	42,925,479	43,286,092	42,906,263	43,883,172
1株当たり純資産額 (円)	463,035.47	491,077.46	498,755.52	486,022.53	498,184.04
1株当たり中間(当期) 純利益又は1株当たり 中間純損失() (円)	1,550.05	7,781.74	3,845.41	13,830.44	15,296.86
潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	80.4	80.7	81.2	79.9	80.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	591,304	1,229,221	867,754	1,123,222	2,764,615
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	161,982	1,099,123	168,584	434,927	899,296
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	151,643	195,369	44,659	187,821	317,928
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	14,608,354	16,964,986	18,833,431	14,831,760	18,178,368
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	562 [150]	560 [115]	554 [151]	555 [134]	544 [124]

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(第63期中間連結会計期間においては1株当たり中間純損失金額)については、潜在株式がないため記載していません。
- 2 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第64期中間連結会計期間の期首から適用しており、第64期中及び第64期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっています。
- 3 従業員数は、就業人員数を表示しています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第63期中	第64期中	第65期中	第63期	第64期
会計期間	自 2020年 4月1日 至 2020年 9月30日	自 2021年 4月1日 至 2021年 9月30日	自 2022年 4月1日 至 2022年 9月30日	自 2020年 4月1日 至 2021年 3月31日	自 2021年 4月1日 至 2022年 3月31日
売上高 (千円)	5,224,773	6,580,260	6,661,739	12,232,403	13,913,988
経常利益又は経常損失 () (千円)	302,870	589,667	355,466	905,838	1,598,332
中間(当期)純利益又は 中間純損失() (千円)	137,179	420,682	258,363	734,647	1,346,665
資本金 (千円)	352,500	352,500	352,500	352,500	352,500
発行済株式総数 (株)	70,500	70,500	70,500	70,500	70,500
純資産額 (千円)	28,005,053	29,544,348	30,491,031	29,392,139	30,460,423
総資産額 (千円)	30,247,768	32,065,871	33,025,506	32,028,747	33,414,235
1株当たり配当額 (円)				600	600
自己資本比率 (%)	92.6	92.1	92.3	91.8	91.2
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	174 [8]	173 [2]	171 [1]	171 [6]	168 [2]

- (注) 1 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の記載を省略しています。
- 2 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第64期中間会計期間の期首から適用しており、第64期中及び第64期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっています。
- 3 従業員数は、就業人員数を表示しています。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2022年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
放送事業	170[1]
不動産賃貸事業	7[1]
情報処理事業	182[0]
その他の事業	194[149]
全社(共通)	1[0]
合計	554[151]

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員です。
2 従業員数の[]外書は臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員です。
3 全社(共通)は、管理部門の従業員です。

(2) 提出会社の状況

2022年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
放送事業	170[1]
全社(共通)	1[0]
合計	171[1]

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員です。
2 従業員数の[]外書は臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員です。
3 全社(共通)は、管理部門の従業員です。

(3) 労働組合の状況

当社には、民放労連テレビ西日本労働組合(組合員数88名)が組織されており、日本民間放送労働組合連合会に所属しています。連結子会社には労働組合は組織されていません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間連結会計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等又は経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について、既に提出した有価証券報告書に記載された内容に比して重要な変更はありません。

また、新たに定めた経営方針・経営戦略等又は経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等はありません。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更はありません。

また、新たに生じた事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

2 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(経営成績等の状況の概要)

(1) 業績

当連結中間会計期間における国内経済は、新型コロナ禍の影響が引き続き中、ロシアによるウクライナ侵攻や急激な円安に起因した原材料費高騰などによる物価上昇が市民生活を直撃し、広告市況も大きな影響を受けました。

このような状況下において、放送事業部門、不動産賃貸事業部門が増収、情報処理事業部門、その他の事業部門が減収となり、連結売上高は87億15百万円(前年同期比1.8%減)となりました。経常利益は4億28百万円(前年同期比54.3%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は2億71百万円(前年同期比50.6%減)となりました。

セグメントごとの業績は、以下のとおりです。

放送事業

放送事業では、世界情勢等に起因した原材料費高騰などの影響でスポット市況が不調な状況が続き、福岡地区へのスポットCM投下量が低下したこともあり、放送事業収入の柱であるスポット収入は前年同期比1.5%減となりました。その一方で、新型コロナ禍の影響で実施できなかった番組等の再開がローカルタイム収入に結びつき、タイム収入は前年同期比0.8%増となりました。また、九州国立博物館で開催した展覧会が盛況だったことなどにより催物収入は前年同期比105.5%増となりました。費用面では、レギュラー番組の復活や新番組に伴う番組制作費等の増加で売上原価が増加し、新型コロナ禍の影響緩和に伴う営業活動の活発化で販売費及び一般管理費も増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は前年同期比1.2%増の63億64百万円、セグメント利益(営業利益)は前年同期比50.3%減の2億30百万円となりました。

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業では、賃貸オフィスビルTNC放送会館で夏季空調使用量増加に伴って空調収入が増加、行動制限緩和による駐車場利用の増加に伴って駐車場収入が増加したほか、入居率の微増で家賃収入が僅かに増加しました。費用面では主に、電力料単価の上昇に伴って電気代や空調原価が増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は前年同期比1.3%増の6億68百万円、セグメント利益(営業利益)は前年同期比1.6%増の1億16百万円となりました。

情報処理事業

情報処理事業では、大型システムの本番稼働に向けた準備作業や、放送局向けシステムの次期バージョンの先行投

資開発を行ったことなどにより、減収となりました。費用面では、新型コロナ禍の影響緩和に伴う事業活動の活発化で売上原価、販売費及び一般管理費ともに増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は前年同期比11.0%減の12億63百万円、セグメント利益(営業利益)は前年同期比90.3%減の24百万円となりました。

その他の事業

その他の事業では、キャスティング部門が前年同時期のような大型案件がなく大幅減収となり、メディア事業部門も文化催事等のイベント実施がなく減収となりました。一方で、番組制作部門がレギュラー番組制作の復活や特番制作の受注で増収、人材派遣部門が派遣スタッフの増加により増収となりましたが、その他の事業全体では減収となりました。費用面では、人員増に伴う労務費の増加などがありました。

以上の結果、当セグメントの売上高は前年同期比4.0%減の12億33百万円、セグメント損益(営業損益)は6百万円の損失(前年同期は19百万円の利益)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、188億33百万円(前中間連結会計期間末169億64百万円)となりました。前中間連結会計期間に比べて、営業活動による収入が減少、投資活動による支出が増加、財務活動による支出が減少しました。その結果、資金は6億55百万円増加しました(前年同期比3.6%増)。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動で得られた資金は、前中間連結会計期間に比べて3億61百万円減少し(前年同期比29.4%減)、8億67百万円となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益4億31百万円、売上債権の増減額7億22百万円、減価償却費4億6百万円、法人税等の支払額4億26百万円があったことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動で使用した資金は、前中間連結会計期間に比べて12億67百万円増加し(前中間連結会計期間は10億99百万円の収入)、1億68百万円となりました。これは主に、定期預金の預入による支出5億2百万円、定期預金の払戻による収入4億90百万円、投資有価証券の取得による支出6億15百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入5億63百万円があったことなどによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動で使用した資金は、前中間連結会計期間に比べて1億50百万円減少し(前年同期比77.1%減)、44百万円となりました。これは主に、配当金の支払額41百万円があったことなどによります。

(生産、受注及び販売の状況)

当社グループは、受注生産形態をとらないものがほとんどで、販売品目は多岐にわたり、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。このため生産、受注及び販売の状況については、「経営成績等の状況の概要」におけるセグメントの業績に関連付けて示しています。また、当中間連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
放送事業	6,309,323	+1.2
不動産賃貸事業	509,040	+1.5
情報処理事業	1,240,249	-12.3
その他の事業	657,062	-9.4
合 計	8,715,675	-1.8

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しています。
2 最近2中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)電 通	1,658,000	18.7	1,623,844	18.6
(株)博報堂DYメディア パートナーズ	1,030,730	11.6	973,137	11.2
(株)フジテレビジョン	784,380	8.8	760,667	8.7

(経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容)

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 財政状態の分析

資産

当中間連結会計期間末の資産合計は、現金及び預金、棚卸資産などが増加した一方で、受取手形、売掛金及び契約資産、その他の流動資産、有形固定資産、投資有価証券などが減少したことにより、前連結会計年度末に比べて5億97百万円減少し(前年同期比1.4%減)、432億86百万円となりました。

負債

当中間連結会計期間末の負債合計は、退職給付に係る負債などが増加した一方で、その他の流動負債などが減少したことにより、前連結会計年度末に比べて6億70百万円減少し(前年同期比11.7%減)、50億68百万円となりました。

純資産

当中間連結会計期間末の純資産合計は、親会社株主に帰属する中間純利益を2億71百万円計上し、利益剰余金が2億28百万円増加、その他有価証券評価差額金が1億88百万円減少、非支配株主持分が33百万円増加したことにより、前連結会計年度末に比べて73百万円増加し(前年同期比0.2%増)、382億17百万円となりました。

(2) 経営成績の分析

売上高

当中間連結会計期間の売上高は、放送事業が主に催物収入の増加で増収、不動産賃貸事業が主に空調料収入や駐車場収入の増加で増収となった一方で、情報処理事業が主に大型システムの更新準備やシステム開発の段階であることによる減収、その他の事業が主に前年同期の大型案件に対する反動減等で減収となったことなどにより、前中間連結会計期間に比べて1億58百万円減少し(前年同期比1.8%減)、87億15百万円となりました。

営業利益

当中間連結会計期間の営業利益は、放送事業が主に番組制作費等の売上原価の増加などで減益、情報処理事業が主に営業活動の活発化に伴う費用増で減益、その他事業が主に労務費等の増加で減益となった一方で不動産賃貸事業は僅かに増益でしたが、放送事業と情報処理事業の減益幅が大きかったことにより、前中間連結会計期間に比べて4億86百万円減少し(前年同期比57.5%減)、3億59百万円となりました。

経常利益

当中間連結会計期間の経常利益は、営業利益が4億86百万円減少、営業外収益が20百万円減少、営業外費用が僅かに増加したことなどにより、前中間連結会計期間に比べて5億8百万円減少し(前年同期比54.3%減)、4億28百万円となりました。

親会社株主に帰属する中間純利益

当中間連結会計期間の親会社株主に帰属する中間純利益は、経常利益が5億8百万円減少、特別利益が2百万円増加、法人税等が1億63百万円減少したことなどにより、前中間連結会計期間に比べて2億77百万円減少し(前年同期比50.6%減)、2億71百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前中間連結会計期間末に比べて18億68百万円増加し、188億33百万円となりました。

詳細については、「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりです。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

5 【研究開発活動】

該当する事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000
計	120,000

【発行済株式】

種 類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年12月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内 容
普通株式	70,500	70,500	非上場	(注) 1, 2
計	70,500	70,500		

(注) 1 当社は単元株制度を採用していません。

2 当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容(いわゆる譲渡制限)を定めており、当該株式の譲渡について取締役会の承認を要する旨を定款第7条において定めています。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当する事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当する事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年4月1日～ 2022年9月30日		70,500		352,500		

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社西日本新聞社	福岡市中央区天神1丁目4番1号	4.56	6.46
株式会社電通グループ	東京都港区東新橋1丁目8番1号	3.60	5.10
株式会社フジ・メディア・ホールディングス	東京都港区台場2丁目4番8号	3.56	5.04
テレビ西日本従業員持株会	福岡市早良区百道浜2丁目3番2号	3.55	5.04
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1番1号	3.10	4.39
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13番1号	1.60	2.26
日本製鉄株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6番1号	1.50	2.12
木曾節文	福岡市中央区	1.20	1.70
安部幸昭	北九州市八幡西区	1.00	1.41
株式会社竹中工務店	大阪府大阪市中央区本町4丁目1番13号	1.00	1.41
計	-	24.67	35.00

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 70,500	70,500	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
発行済株式総数	70,500		
総株主の議決権		70,500	

【自己株式等】

該当する事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しています。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)及び中間会計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの中間監査を受けています。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,785,590	19,452,955
受取手形、売掛金及び契約資産	5,310,242	4,584,557
電子記録債権	135,188	137,933
有価証券	620,000	595,003
棚卸資産	72,423	91,170
その他	439,587	345,752
貸倒引当金	8,651	8,185
流動資産合計	25,354,381	25,199,187
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,929,972	5,730,965
機械装置及び運搬具（純額）	1,039,524	941,034
土地	6,423,786	6,423,786
その他（純額）	189,162	175,069
有形固定資産合計	注1 13,582,446	注1 13,270,855
無形固定資産	30,579	41,839
投資その他の資産		
投資有価証券	4,218,942	4,089,766
その他	735,095	719,945
貸倒引当金	38,272	35,502
投資その他の資産合計	4,915,765	4,774,210
固定資産合計	18,528,790	18,086,905
資産合計	43,883,172	43,286,092
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	586,166	487,990
賞与引当金	464,034	493,264
その他	2,011,186	1,368,396
流動負債合計	3,061,387	2,349,652
固定負債		
役員退職慰労引当金	303,593	313,853
退職給付に係る負債	1,087,224	1,176,940
その他	1,286,958	1,228,084
固定負債合計	2,677,776	2,718,879
負債合計	5,739,164	5,068,531
純資産の部		
株主資本		
資本金	352,500	352,500
利益剰余金	34,415,852	34,644,653
株主資本合計	34,768,352	34,997,153
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	353,622	165,110
その他の包括利益累計額合計	353,622	165,110
非支配株主持分	3,022,033	3,055,296
純資産合計	38,144,008	38,217,560
負債純資産合計	43,883,172	43,286,092

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月 30日)
売上高	8,874,034	8,715,675
売上原価	5,414,285	5,650,464
売上総利益	3,459,748	3,065,210
販売費及び一般管理費	注1 2,612,985	注1 2,705,349
営業利益	846,763	359,861
営業外収益		
受取利息	5,826	6,601
受取配当金	55,448	51,862
持分法による投資利益	5,288	-
事業費補助金収入	10,322	-
その他	14,662	12,807
営業外収益合計	91,547	71,271
営業外費用		
支払利息	743	-
ゴルフ会員権評価損	-	1,708
その他	1,388	1,293
営業外費用合計	2,132	3,001
経常利益	936,178	428,131
特別利益		
投資有価証券売却益	54	-
受取保険金	1,111	3,544
特別利益合計	1,166	3,544
特別損失		
投資有価証券売却損	-	1
特別損失合計	-	1
税金等調整前中間純利益	937,345	431,674
法人税、住民税及び事業税	284,028	164,191
法人税等調整額	3,225	40,066
法人税等合計	287,254	124,125
中間純利益	650,090	307,549
非支配株主に帰属する中間純利益	101,478	36,447
親会社株主に帰属する中間純利益	548,612	271,101

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日)
中間純利益	650,090	307,549
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	218,369	190,352
持分法適用会社に対する持分相当額	3,927	-
その他の包括利益合計	214,441	190,352
中間包括利益	435,648	117,196
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	330,873	82,589
非支配株主に係る中間包括利益	104,775	34,607

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本			その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	352,500	33,311,924	33,664,424	600,164	600,164	2,887,947	37,152,535
会計方針の変更による累積的影響額		67,799	67,799				67,799
会計方針の変更を反映した当期首残高	352,500	33,379,723	33,732,223	600,164	600,164	2,887,947	37,220,334
当中間期変動額							
剰余金の配当		42,300	42,300				42,300
親会社株主に帰属する中間純利益		548,612	548,612				548,612
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				217,739	217,739	103,163	114,576
当中間期変動額合計	-	506,312	506,312	217,739	217,739	103,163	391,736
当中間期末残高	352,500	33,886,036	34,238,536	382,424	382,424	2,991,110	37,612,070

当中間連結会計期間(自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本			その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	352,500	34,415,852	34,768,352	353,622	353,622	3,022,033	38,144,008
会計方針の変更による累積的影響額			-				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	352,500	34,415,852	34,768,352	353,622	353,622	3,022,033	38,144,008
当中間期変動額							
剰余金の配当		42,300	42,300				42,300
親会社株主に帰属する中間純利益		271,101	271,101				271,101
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				188,511	188,511	33,263	155,248
当中間期変動額合計	-	228,801	228,801	188,511	188,511	33,263	73,552
当中間期末残高	352,500	34,644,653	34,997,153	165,110	165,110	3,055,296	38,217,560

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	937,345	431,674
減価償却費	414,702	406,099
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	55,541	10,260
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,296	89,716
賞与引当金の増減額(は減少)	5,963	29,230
貸倒引当金の増減額(は減少)	69	1,436
受取利息及び受取配当金	61,275	58,463
支払利息	743	-
投資有価証券売却損益(は益)	54	1
売上債権の増減額(は増加)	473,042	722,940
棚卸資産の増減額(は増加)	91,359	18,746
仕入債務の増減額(は減少)	26,455	98,176
持分法による投資損益(は益)	5,288	-
その他	233,245	292,531
小計	1,409,261	1,220,568
預り敷金及び保証金の増減額(は減少)	2,941	995
利息及び配当金の受取額	62,209	58,379
利息の支払額	700	-
法人税等の還付額	-	14,683
法人税等の支払額	244,490	426,872
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,229,221	867,754
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	502,301	502,300
定期預金の払戻による収入	1,490,000	490,000
有形固定資産の取得による支出	228,178	98,120
投資有価証券の取得による支出	700,333	615,033
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,042,947	563,820
貸付けによる支出	7,600	2,225
貸付金の回収による収入	7,865	7,059
その他	3,276	11,784
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,099,123	168,584
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	140,000	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	12,153	2,210
配当金の支払額	41,602	41,104
非支配株主への配当金の支払額	1,612	1,344
財務活動によるキャッシュ・フロー	195,369	44,659
現金及び現金同等物に係る換算差額	249	553
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,133,225	655,063
現金及び現金同等物の期首残高	14,831,760	18,178,368
現金及び現金同等物の中間期末残高	注1 16,964,986	注1 18,833,431

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

(株)TNC放送会館

(株)VSQ

(株)TNCプロジェクト

(株)ニシコン

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社の名称

(株)西日本新聞ティー・エヌ・シー文化サークル

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に与える影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いています。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しています。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

b その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しています。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(ロ) 棚卸資産

商品 先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

仕掛品 個別法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社(株)VSQ並びに(株)ニシコンは定率法(ただし、当社のTNC放送会館に係る減価償却方法は定額法)、その他の連結子会社2社は定額法です。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。取得価額で建物及び構築物の約87.9%、機械装置及び運搬具の約1.0%、及びその他の有形固定資産の約8.0%が定額法により償却されています。

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっています。

なお、TNC放送会館に係る減価償却方法については、当社の個別決算上は定率法によっているものもことから、同会館を共有している連結子会社とその減価償却方法が異なっているため、連結上、当該資産の減価償

却方法を定額法に統一しています。これにより当社の当中間連結会計期間の減価償却費は33,330千円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益がそれぞれ同額減少しています。また、有形固定資産の中間連結会計期間末残高は873,077千円増加しています。

主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物	2～50年
機械装置及び運搬具	2～15年

(口)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(ハ)リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しています。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数として、残存価額をゼロ(残価保証額の取り決めがある場合は当該残価保証額)とする定額法によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

当中間連結会計期間末現在に有する売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(ロ)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準に基づき計上しています。

(ハ)役員退職慰労引当金

役員の退職により支払う退職慰労金に充てるため、役員退職金内規による期末要支給額のうち、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりです。

放送事業

放送事業においては、テレビ放送事業として主にCM放送や番組枠の提供等のサービスを提供しているほか、その他として催物事業及びMD事業を行っています。テレビ放送事業のサービス提供は、顧客との契約に基づいて当該CM、番組等を放送することであり、放送に係る顧客との契約によって取引価格が決定され、当該放送をもって履行義務を充足し、収益を認識しています。このほか、催物事業においては、主に当社又は他社が企画したイベント等の主催又は共催等によりサービスの提供をしています。これらのサービス提供については、そのイベント等の開催をもって履行義務を充足し、当該イベント等の収支に基づいて、収益が認識されます。MD事業においては、主に番組コンテンツの2次販売としてDVD等の商品を販売しています。これらの販売については、当該商品の引き渡しをもって履行義務を充足し、販売実績により収益を認識しています。

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業においては、主にテナント施設の賃貸によりサービス提供をしています。当該サービス提供については、顧客との契約に基づき、施設の賃貸及び施設設備の利用により役務を提供し、期間に応じて収益を認識するものと、貸会議室の賃貸等により収益を認識するものとがあります。

情報処理事業

情報処理事業においては、主にソフトウェアの開発、ハードウェアの販売及びそれらの保守に係るサービスを提供しています。ソフトウェアの開発については、顧客との契約に基づき開発を行い、進捗度に応じて履行義務の充足をしているものとして収益を認識しています。履行義務を充足するための進捗度については、契約内容に応じた総作業工数を見積もり、実際の作業工数等に基づいて算定を行っています。ハードウェアの販売については、当該ハードウェアの引渡をもって履行義務を充足し、収益を認識しています。ソフトウェア及びハードウェアの保守については、顧客との契約に基づき、一定の期間で収益を認識しています。

その他の事業

その他の事業においては、主に番組制作、CM制作等のサービスを提供しています。これらのサービス提供については、番組及びCMの制作を行うことで履行義務を充足し、一時点により収益を認識しています。

(6) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっています。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしています。なお、当中間連結財務諸表に与える影響はありません。

なお、「金融商品関係」注記の金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項における投資信託に関する注記事項においては、時価算定会計基準適用指針第27 - 3項に従って、前連結会計年度に係るものについては記載していません。

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	24,406,732千円	24,656,306千円

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
人件費	643,703千円	691,285千円
賞与引当金繰入額	125,239	130,377
退職給付費用	35,393	59,375
役員退職慰労引当金繰入額	14,103	18,990
貸倒引当金繰入額	880	277
代理店手数料	1,263,893	1,244,299
減価償却費	29,550	29,121
その他	500,222	532,177
計	2,612,985千円	2,705,349千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増 加	減 少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	70,500			70,500

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月22日 定時株主総会	普通株式	42,300	600	2021年3月31日	2021年6月23日

当中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増 加	減 少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	70,500			70,500

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月21日 定時株主総会	普通株式	42,300	600	2022年3月31日	2022年6月22日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金	17,559,905千円	19,452,955千円
有価証券	630,042	595,003
計	18,189,947千円	20,047,958千円
公社債投信	70,000	70,000
公社債等	560,042	525,003
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	594,919	619,523
現金及び現金同等物	16,964,986千円	18,833,431千円

(金融商品関係)

1 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれていません((注)を参照ください。)。また、「現金及び預金」「受取手形、売掛金及び契約資産」「電子記録債権」「支払手形及び買掛金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しています。

前連結会計年度(2022年3月31日)

(単位:千円)

科 目	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	560,276	552,763	7,513
その他有価証券	3,759,582	3,759,582	
資産計	4,319,858	4,312,345	7,513

当中間連結会計期間(2022年9月30日)

(単位:千円)

科 目	中間連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	547,761	536,041	11,719
その他有価証券	3,617,924	3,617,924	
資産計	4,165,686	4,153,966	11,719

(注)市場価格のない株式等は、「有価証券及び投資有価証券」には含まれていません。当該金融商品の中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)は以下の通りです。

(単位:千円)

区 分	2022年3月31日	2022年9月30日
非上場株式	519,083	519,083

2 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しています。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

(1) 時価で中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に計上している金融商品

前連結会計年度(2022年3月31日)

区 分	時 価 (千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券				
株式	2,213,796			2,213,796
社債		159,071	101,915	260,987
その他		500,000	146,115	646,115
資産計	2,213,796	659,071	248,030	3,120,898

なお、投資信託の時価は上記に含めていません。投資信託の連結貸借対照表計上額は638,683千円です。

当中間連結会計期間(2022年9月30日)

区 分	時 価 (千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券				
株式	2,029,279			2,029,279
社債		223,416	101,114	324,531
その他		1,049,679	144,435	1,194,114
資産計	2,029,279	1,273,095	245,549	3,547,924

(2) 時価で中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上している金融商品以外の金融商品
前連結会計年度(2022年3月31日)

区 分	時 価 (千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券				
国債・地方債等		163,028		163,028
社債		199,450	48,695	248,145
その他			141,590	141,590
資産計		362,478	190,285	552,763

当中間連結会計期間(2022年9月30日)

区 分	時 価 (千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券				
国債・地方債等		153,747		153,747
社債		197,790	45,319	243,109
その他		69,986	139,185	209,171
資産計		421,523	184,504	606,027

(注) 1 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

これらについては、上場株式であり、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しています。

公表された相場価格を用いたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しています。主に地方債、社債等がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がないため、基準価格を時価とし、レベル2の時価に分類しています。

相場価格が入手できない場合には、取引金融機関等の第三者から入手した評価価格を利用しており、当該価格については、割引現在価値法等の評価技法を用いて算定されています。算定に当たり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しています。

(注) 2 時価をもって連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

(1)重要な観察できないインプットに関する定量的情報

記載すべき事項はありません。

(2)期首残高から中間期末(期末)残高への調整表、前連結会計年度及び当中間連結会計期間の損益に認識した評価損益

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	有価証券及び 投資有価証券		合 計
	その他有価証券		
	社 債	その他	
期首残高	100,806	142,110	242,916
当期の損益又はその他の包括利益			
損益に計上	-	-	-
その他の包括利益に計上(*)	800	4,005	5,114
購入、売却、発行及び決済			
購入	-	-	-
売却	-	-	-
発行	-	-	-
決済	-	-	-
レベル3の時価への振替	-	-	-
レベル3の時価からの振替	-	-	-
期末残高	101,915	146,115	248,030
当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益	-	-	-

(*) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

当中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	有価証券及び 投資有価証券		合 計
	その他有価証券		
	社 債	その他	
期首残高	101,915	146,115	248,030
当中間連結会計期間の損益又はその他の包括利益			
損益に計上	-	-	-
その他の包括利益に計上(*)	800	1,680	2,480
購入、売却、発行及び決済			
購入	-	-	-
売却	-	-	-
発行	-	-	-
決済	-	-	-
レベル3の時価への振替	-	-	-
レベル3の時価からの振替	-	-	-
中間期末残高	101,114	144,435	245,549
当中間連結会計期間の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益	-	-	-

(*) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

(3)時価の評価プロセスの説明

当社グループは経営企画部門等において時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って時価を算定しています。時価の算定にあたっては、算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証し、時価の算定の方針及び手続に関する適切性が確保されています。

また、第三者から入手した相場価格を利用する場合には、類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しています。

(4)重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明
記載すべき事項はありません。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2022年3月31日)

(単位:千円)

区 分	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	250,000	253,365	3,365
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	310,276	299,398	10,878
計	560,276	552,763	7,513

当中間連結会計期間(2022年9月30日)

(単位:千円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	237,500	244,068	6,568
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	310,261	291,973	18,288
計	547,761	536,041	11,719

2 その他有価証券

前連結会計年度(2022年3月31日)

(単位:千円)

区 分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	2,153,338	1,709,270	444,067
債 券	141,943	140,000	1,943
そ の 他	349,647	344,395	5,251
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	60,458	62,672	2,214
債 券	265,158	270,000	4,841
そ の 他	789,035	793,370	4,334
計	3,759,582	3,319,708	439,873

当中間連結会計期間(2022年9月30日)

(単位:千円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株 式	1,935,282	1,675,105	260,177
債 券	156,201	155,000	1,201
そ の 他	10,867	6,700	4,167
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株 式	93,996	96,837	2,840
債 券	312,764	320,000	7,235
そ の 他	1,108,811	1,129,784	20,972
計	3,617,924	3,383,427	234,497

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社と㈱TNC放送会館は福岡市に賃貸オフィスビル(土地を含む)を共有しています。また、当社は福岡市に賃貸駐車場を有する他、県内県外に複数賃貸物件を有しています。2022年3月期における当該賃貸等不動産の賃貸損益(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は営業費用に計上しています。)は、221,007千円です。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び時価の算定方法は以下のとおりです。

(単位:千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
7,858,101	304,268	7,553,833	11,955,023

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。

2 当連結会計年度の主な減少は減価償却によるものです。

3 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて不動産鑑定士に依頼して算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)です。

当中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び中間連結決算日における時価に前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び当中間連結会計期間における主な変動並びに中間連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は記載を省略しています。

(収益認識関係)

1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至2021年9月30日)

	放送事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	情報処理 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)
売上高					
テレビ放送	6,135,268				6,135,268
システム開発			968,416		968,416
その他	97,831	279,803	446,062	724,957	1,548,654
顧客との契約から生じる収益	6,233,099	279,803	1,414,478	724,957	8,652,338
その他の収益		221,695			221,695
外部顧客への売上高	6,233,099	501,499	1,414,478	724,957	8,874,034

当中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至2022年9月30日)

	放送事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	情報処理 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)
売上高					
テレビ放送	6,137,924				6,137,924
システム開発			685,001		685,001
その他	171,398	286,254	555,248	657,062	1,669,964
顧客との契約から生じる収益	6,309,323	286,254	1,240,249	657,062	8,492,889
その他の収益		222,785			222,785
外部顧客への売上高	6,309,323	509,040	1,240,249	657,062	8,715,675

2 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当中間連結会計期間末において存在する顧客との契約から当中間連結会計期間の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：千円)

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	4,763,657	4,700,690
顧客との契約から生じた債権（中間期末（期末）残高）	4,700,690	3,718,516
契約資産（期首残高）	397,997	609,552
契約資産（中間期末（期末）残高）	609,552	866,041
契約負債（期首残高）	31,719	45,545
契約負債（中間期末（期末）残高）	45,545	92,092

契約資産は、主に情報処理事業における顧客との契約について、連結会計年度末時点で完了しているが未請求の業務に係る対価に対する連結子会社の権利に関するものです。契約資産は、対価に対する連結子会社の権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。当該情報処理事業に関する対価は、ソフトウェア販売業務はその完成時に、ハードウェアやソフトウェアの保守業務は月毎に請求し、受領しています。

契約負債は、主に、ソフトウェア開発業務に収益を認識する主な顧客との契約について、契約内容に基づき顧客から受け取った前受金に関するものです。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

前中間連結会計期間に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は30,053千円です。当中間連結会計期間に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は40,394千円です。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりです。

(単位：千円)

	前連結会計年度
2023年3月期	905,126

(単位：千円)

	当中間連結会計期間
2023年3月期下期	1,194,425
2024年3月期	800,400
2025年3月期	85,000
合 計	2,079,825

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。「放送事業」はテレビ広告収入を中心に、番組販売、DVD販売等の物品販売、イベントの興行などあらゆる媒体・手段を活用して投下したコンテンツ制作費を回収し、利益を上げる部門であり、コンテンツごとの開発意思決定及び損益把握を行っています。「不動産賃貸事業」は自社保有不動産からの賃貸収入により利益を上げています。「情報処理事業」はシステムの開発・販売・メンテナンス等により利益を上げています。「その他の事業」は番組制作及びCM制作、受託派遣業務、広告代理店業務等を主な事業内容として利益を上げています。

以上、4つを当社グループの報告セグメントとしています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替は市場実勢価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

	放送事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	情報処理 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	調整額 (千円)	中間連結財務 諸表計上額 (千円)
売上高							
外部顧客への売上高	6,233,099	501,499	1,414,478	724,957	8,874,034		8,874,034
セグメント間の内部 売上高又は振替高	54,971	158,398	5,727	559,538	778,636	778,636	
計	6,288,070	659,897	1,420,206	1,284,496	9,652,671	778,636	8,874,034
セグメント利益	464,045	114,788	251,901	19,729	850,465	3,701	846,763
セグメント資産	24,188,251	10,616,388	4,635,783	2,595,310	42,035,734	889,744	42,925,479
その他の項目							
減価償却費	219,756	164,201	20,623	11,056	415,637	934	414,702
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	183,733	21,942	6,208	21,010	232,894	26	232,867

- (注) 1 セグメント利益の調整額 3,701千円には、セグメント間取引消去4,025千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用 7,727千円が含まれています。なお、全社費用の主なものは、当社総務部門のコンプライアンス業務にかかる費用です。
- 2 セグメント資産の調整額889,744千円には、セグメント間取引消去 1,498,805千円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,389,953千円、及び固定資産の調整額 1,402千円が含まれています。なお、全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(有価証券)、長期投資資金(投資有価証券及びその他の投資)です。
- 3 セグメント利益の合計額は中間連結損益計算書の営業利益と一致しています。
- 4 減価償却費・有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、固定資産に係る未実現利益の消去によるものです。

当中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

	放送事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	情報処理 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	調整額 (千円)	中間連結財務 諸表計上額 (千円)
売上高							
外部顧客への売上高	6,309,323	509,040	1,240,249	657,062	8,715,675		8,715,675
セグメント間の内部 売上高又は振替高	55,099	159,393	23,711	576,645	814,849	814,849	
計	6,364,422	668,433	1,263,961	1,233,708	9,530,525	814,849	8,715,675
セグメント利益又は損失 ()	230,408	116,657	24,555	6,022	365,598	5,737	359,861
セグメント資産	25,287,801	10,439,224	4,574,302	2,110,625	42,411,954	874,138	43,286,092
その他の項目							
減価償却費	214,595	160,615	20,023	11,597	406,831	732	406,099
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	68,208	7,670	3,577	27,636	107,092	1,348	105,744

- (注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 5,737千円には、セグメント間取引消去2,729千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用 8,466千円が含まれています。なお、全社費用の主なものは、当社総務部門のコンプライアンス業務にかかる費用です。
- 2 セグメント資産の調整額874,138千円には、セグメント間取引消去 1,459,970千円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,335,347千円、及び固定資産の調整額 1,238千円が含まれています。なお、全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(有価証券)、長期投資資金(投資有価証券及びその他の投資)です。
- 3 セグメント利益の合計額は中間連結損益計算書の営業利益と一致しています。
- 4 減価償却費・有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、固定資産に係る未実現利益の消去によるものです。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものは放送事業におけるものです。

放送事業		外部顧客への売上高（千円）
テレビ広告収入	タイム	1,437,816
	スポット	4,227,413
	計	5,665,230

2 地域ごとの情報

本邦以外の国又は地域に連結子会社及び重要な在外支店はなく、本邦以外での売上高はありません。

本邦以外の国又は地域に連結子会社及び重要な在外支店はなく、本邦以外に有形固定資産はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客で中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める販売相手先

顧客の名称	売上高(千円)	関連するセグメント名
(株)電 通	1,658,000	放送事業
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	1,030,730	放送事業

当中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものは放送事業におけるものです。

放送事業		外部顧客への売上高（千円）
テレビ広告収入	タイム	1,451,520
	スポット	4,168,897
	計	5,620,417

2 地域ごとの情報

本邦以外の国又は地域に連結子会社及び重要な在外支店はなく、本邦以外での売上高はありません。

本邦以外の国又は地域に連結子会社及び重要な在外支店がなく、本邦以外に有形固定資産はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客で中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める販売相手先

顧客の名称	売上高(千円)	関連するセグメント名
(株)電 通	1,623,844	放送事業
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	973,137	放送事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当する事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当する事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当する事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純利益又は1株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項 目	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
1株当たり純資産額	498,184円04銭	498,755円52銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	38,144,008	38,217,560
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
(うち、非支配株主持分)(千円)	3,022,033	3,055,296
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	35,121,974	35,162,264
普通株式の発行済株式数(株)	70,500	70,500
普通株式の自己株式数(株)		
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(株)	70,500	70,500

項 目	前中間連結会計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
1株当たり中間純利益	7,781円74銭	3,845円41銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	548,612	271,101
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	548,612	271,101
普通株式の期中平均株式数(株)	70,500	70,500

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載していません。

(2) 【その他】

該当する事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,920,492	16,719,686
受取手形及び売掛金	3,944,836	3,268,022
電子記録債権	53,628	43,429
有価証券	570,000	570,000
棚卸資産	262,052	245,378
その他	971,707	891,662
流動資産合計	21,722,716	21,738,180
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,032,492	1,966,525
機械及び装置（純額）	1,007,006	912,284
土地	3,341,434	3,341,434
その他（純額）	267,662	240,366
有形固定資産合計	6,648,596	6,460,610
無形固定資産		
投資その他の資産	13,024	13,024
投資有価証券	3,784,571	3,571,738
その他	1,282,628	1,277,455
貸倒引当金	37,302	35,502
投資その他の資産合計	5,029,898	4,813,691
固定資産合計	11,691,518	11,287,326
資産合計	33,414,235	33,025,506
負債の部		
流動負債		
買掛金	503,384	518,619
リース債務	4,421	4,421
未払法人税等	385,521	143,091
賞与引当金	313,757	315,869
その他	1,060,106	804,740
流動負債合計	2,267,192	1,786,742
固定負債		
リース債務	5,416	3,206
退職給付引当金	167,260	265,235
役員退職慰労引当金	229,227	242,247
その他	284,714	237,043
固定負債合計	686,619	747,732
負債合計	2,953,812	2,534,475

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	352,500	352,500
利益剰余金		
利益準備金	88,125	88,125
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	941,848	939,359
別途積立金	19,850,000	19,850,000
繰越利益剰余金	8,891,961	9,110,514
利益剰余金合計	29,771,935	29,987,998
株主資本合計	30,124,435	30,340,498
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	335,987	150,532
評価・換算差額等合計	335,987	150,532
純資産合計	30,460,423	30,491,031
負債純資産合計	33,414,235	33,025,506

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月 30日)
売上高	6,580,260	6,661,739
売上原価	注4 3,686,781	注4 3,932,471
売上総利益	2,893,478	2,729,268
販売費及び一般管理費	注4 2,377,662	注4 2,433,712
営業利益	515,816	295,555
営業外収益	注1 75,475	注1 61,712
営業外費用	1,625	注2 1,801
経常利益	589,667	355,466
特別利益	注3 1,108	注3 3,544
特別損失	-	1
税引前中間純利益	590,775	359,009
法人税、住民税及び事業税	164,000	133,640
法人税等調整額	6,093	32,993
法人税等合計	170,093	100,646
中間純利益	420,682	258,363

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	利益剰余金				株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
			任意積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	352,500	88,125	20,796,828	7,582,616	28,467,569	28,820,069
当中間期変動額						
剰余金の配当				42,300	42,300	42,300
固定資産圧縮積立金の取崩			2,489	2,489	-	-
中間純利益				420,682	420,682	420,682
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)						
当中間期変動額合計	-	-	2,489	380,872	378,382	378,382
当中間期末残高	352,500	88,125	20,794,338	7,963,488	28,845,952	29,198,452

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	572,070	572,070	29,392,139
当中間期変動額			
剰余金の配当			42,300
固定資産圧縮積立金の取崩			-
中間純利益			420,682
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	226,174	226,174	226,174
当中間期変動額合計	226,174	226,174	152,208
当中間期末残高	345,895	345,895	29,544,348

当中間会計期間(自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	利益剰余金				株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
			任意積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	352,500	88,125	20,791,848	8,891,961	29,771,935	30,124,435
当中間期変動額						
剰余金の配当				42,300	42,300	42,300
固定資産圧縮積立金の取崩			2,489	2,489	-	-
中間純利益				258,363	258,363	258,363
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)						
当中間期変動額合計	-	-	2,489	218,552	216,063	216,063
当中間期末残高	352,500	88,125	20,789,359	9,110,514	29,987,998	30,340,498

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	335,987	335,987	30,460,423
当中間期変動額			
剰余金の配当			42,300
固定資産圧縮積立金の取崩			-
中間純利益			258,363
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	185,454	185,454	185,454
当中間期変動額合計	185,454	185,454	30,608
当中間期末残高	150,532	150,532	30,491,031

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

b 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

c その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しています。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産

商品 先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっています。

(2) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しています。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロ(残価保証額の取り決めがある場合は、当該残価保証額)とする定額法によっています。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

中間会計期間末現在に有する売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。なお、当社は退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職により支払う退職慰労金に充てるため、役員退職金内規による期末要支給額のうち、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。

4 収益及び費用の計上基準

放送事業においては、テレビ放送事業として主にCM放送や番組枠の提供等のサービスを提供しているほか、その他として催物事業及びMD事業を行っています。テレビ放送事業のサービス提供は、顧客との契約に基づいて当該CM、番組等を放送することであり、放送に係る顧客との契約によって取引価格が決定され、当該放送をもって履行義務を充足し、収益を認識しています。このほか、催物事業においては、主に当社又は他社が企画したイベント等の主催又は共催等によりサービスの提供をしています。これらのサービス提供については、そのイベント等の開催をもって履行義務を充足し、当該イベント等の収支に基づいて、収益が認識されます。MD事業においては、主に番組コンテンツの2次販売としてDVD等の商品を販売しています。これらの販売については、当該商品の引き渡しをもって履行義務を充足し、販売実績により収益を認識しています。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしています。なお、当中間財務諸表に与える影響はありません。

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益のうち主要なもの

	前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
受取利息	6,210千円	6,734千円
受取配当金	58,070千円	53,849千円
事業費補助金収入	10,322千円	-千円

2 営業外費用のうち主要なもの

	前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
ゴルフ会員権評価損	-千円	1,708千円

3 特別利益のうち主要なもの

	前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
受取保険金	1,053千円	3,544千円
投資有価証券売却益	54千円	-千円

4 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
有形固定資産	278,083千円	258,021千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

その他利益剰余金の任意積立金内訳

項 目	固定資産圧縮積立金	別途積立金	合 計
当期首残高(千円)	946,828	19,850,000	20,796,828
当中間期変動額			
剰余金の配当			
固定資産圧縮積立金の取崩	2,489		2,489
中間純利益			
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)			
当中間期変動額合計(千円)	2,489		2,489
当中間期末残高(千円)	944,338	19,850,000	20,794,338

当中間会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

その他利益剰余金の任意積立金内訳

項 目	固定資産圧縮積立金	別途積立金	合 計
当期首残高(千円)	941,848	19,850,000	20,791,848
当中間期変動額			
剰余金の配当			
固定資産圧縮積立金の取崩	2,489		2,489
中間純利益			
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)			
当中間期変動額合計(千円)	2,489		2,489
当中間期末残高(千円)	939,359	19,850,000	20,789,359

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載していません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額（貸借対照表計上額）は以下のとおりです。

(単位：千円)

区分	2022年3月31日	2022年9月30日
子会社株式	799,275	799,275
関連会社株式	10,000	10,000
計	809,275	809,275

(収益認識関係)

「顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報」については、中間連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。

(2) 【その他】

該当する事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第64期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)2022年6月22日福岡財務支局長に提出。

(2) 有価証券報告書の確認書

事業年度 第64期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)2022年6月22日福岡財務支局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当する事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

2022年12月21日

株式会社 テレビ西日本
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
福岡事務所

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤次男
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テレビ西日本の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テレビ西日本及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的な手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性があ

る。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の中間監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で中間監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2022年12月21日

株式会社 テレビ西日本
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
福岡事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤次男

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テレビ西日本の2022年4月1日から2023年3月31日までの第65期事業年度の中間会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テレビ西日本の2022年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基

礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2．XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。